

大垣市障がい者総合支援プランについて

1 計画の概要

大垣市障がい者総合支援プラン		
計画名	大垣市第4次障害者計画	大垣市第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画
根拠法	障害者基本法	障害者総合支援法、児童福祉法
趣旨	障がい者のための施策全般に関する基本的な計画	障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供の確保に関する計画

2 計画の期間

令和3年度から令和5年度までの3年間

3 基本理念

障がいのある人もない人も互いの個性を尊重し、共に支え合い、安心して自分らしく暮らせる、共生社会づくり

4 進捗管理について

庁内組織である「大垣市障害者計画等策定推進委員会」及び「同幹事会」や「大垣市障がい者の暮らしを支える協議会」により、年1回、進捗管理を行うもの。

(1) 第4次障害者計画

① 令和5年度事業実績

【進捗状況：◎計画より拡充、○計画どおり実施】

進捗状況	事業数	主な事業内容（ ）内数字は事業番号
拡充（◎）	5事業 （全体の7％）	詳細は次項参照
継続（○）	70事業 （全体の93％）	(3)総合的・専門的な相談支援体制の確保、(11)地域生活への移行促進、(25)発達障がい児への支援、(55)障がい者差別の解消の推進 ほか
合 計	75事業	

② 拡充事業（5事業）の内容

事業No.	事業概要	令和5年度事業計画等	令和5年度事業実績
2	相談員の活用 （障がい福祉課） 身体障害者相談員と知的障害者相談員の周知と適切な情報提供	市役所でピアカウンセラー相談を実施。 R4実績：月1回 →	市役所でピアカウンセラー相談を実施。 実績：月2回
29	教職員などの指導力向上 （学校教育課） 障がい特性に応じた支援を行う教職員の指導力向上にむけた研修を開催	教職員スキルアップ事業「だれもが研修」の参加者数 R4実績：235人 →	対象者を「特別支援教育に係る教職員」から「全教職員」に拡大。 実績：325人
54	行政手続のオンライン化の推進 （情報企画課） ウェブ上で各種申請・届出が行えるよう行政手続のオンライン化を推進	電子申請サービスによりオンライン化した手続数 目標：250件 →	職員用ガイドラインの策定等により、利用が進んだ。 実績：352件
66-2	防災・防災知識、感染症対策の普及、啓発 （危機管理室） 防犯・防災知識と感染症対策、障がい者への援助に関する知識の普及	出前講座の開催回数及び受講者数 R4実績：27回、849人 →	自治会等への積極的な働きかけにより増加。 実績：42回、1,827人
68	福祉避難所の確保 （社会福祉課） 福祉避難所の確保と、迅速かつ円滑に運営できる体制づくり	福祉避難所の指定数（施設） R4実績：29施設 →	介護福祉施設（1か所）を追加指定。 実績：30施設

(2) 第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画

① 令和5年度事業実績

進捗状況	事業数	主なサービス内容
計画数値達成率 (90%以上 ○)	30事業 (全体の67%)	<ul style="list-style-type: none"> ・重度訪問介護 ・生活介護 ・放課後等デイサービス ・行動援護 ・就労継続支援
計画数値達成率 (50%以上90%未満 □)	8事業 (全体の18%)	<ul style="list-style-type: none"> ・就労移行支援 ・移動支援事業 ・日中一時支援事業
計画数値達成率 (50%未満 ■)	6事業 (全体の13%)	詳細は次項参照
評価対象外 (－)	1事業 (全体の2%)	<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者等包括支援 ※令和5年度計画数値の設定がないため
合 計	45事業	

② 計画数値達成率50%未満のサービスとその理由・計画数値確保の方策

※人分は実利用者数、人日分は延べ利用日数を示す

サービス種類		未達成の理由と確保の方策
計画数値	実績数値	
自立訓練（機能訓練）		圏域及び隣接圏域内に事業所がないため。 → ニーズを把握したうえで、相談支援事業所等 に新規事業参入を働きかけていく。
月20人日分	月0人日分	
自立生活援助		圏域及び隣接圏域内に事業所がなく、利用者がいないため。 → ニーズを把握したうえで、相談支援事業所等 に新規事業参入を働きかけていく。
月2人分	月0人分	
地域移行支援		地域にグループホームが充実してきており、地域移行支援を利用せず、グループホームで生活する方が増えたため。 → 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定による地域移行に向けた動機付け支援の拡充について、相談支援事業所等に周知し、利用増を図る。
月2人分	月0人分	

地域定着支援		<p>地域にグループホームが充実してきており、退院後に地域定着支援を利用せず、グループホームで生活する方が増えたため。</p> <p>→ 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定による地域定着支援に係る体制確保費等の拡充について、相談支援事業所等に周知し、利用増を図る。</p>
月1人分	月0人分	
成年後見制度利用支援事業		<p>障がいをもつ子の親世代の成年後見制度に対する理解が不十分であるため。</p> <p>→ 成年後見制度の普及啓発や相談窓口を周知し、必要な方に利用してもらえるよう働きかける。</p>
年7件	年3件	
居宅訪問型児童発達支援		<p>市内に事業所はあるが、サービス利用を希望する児童が現状いないため。</p> <p>→ ニーズを把握したうえで、事業の周知に努め、利用につなげていく。</p>
月5人日分	月0人日分	